

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期  
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	102,502	100,274	143,457
経常利益 (百万円)	5,182	4,882	8,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,461	3,443	6,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,108	3,505	3,352
純資産額 (百万円)	80,461	83,974	82,703
総資産額 (百万円)	164,724	159,676	167,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.24	138.81	246.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	49.2	46.2

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.25	46.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループの業績は、足元では半導体関連投資が回復基調に転じておりますが、上半期までの停滞の影響が大きく、売上高は1,002億7千4百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響により、営業利益は45億4千4百万円（前年同四半期比2億8千2百万円減）、経常利益は48億8千2百万円（前年同四半期比3億円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、34億4千3百万円（前年同四半期比1千8百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

##### 電力機器事業

エネルギーマネジメント関連分野でのビジネス拡大や電力会社向け電圧調整機器の需要増加などにより、売上高は474億4百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、営業利益は34億5百万円（前年同四半期比15億6千万円増）となりました。

##### 溶接メカトロ事業

欧米での自動車関連顧客への販売は堅調に推移いたしましたが、米中貿易摩擦による中国市場減速の影響は依然厳しい状況が続いていることから、売上高は318億9千万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は25億8千2百万円（前年同四半期比3億2千2百万円減）となりました。

##### 半導体関連機器事業

半導体製造装置の投資に回復の兆しがみられ、受注高は232億7千3百万円（前年同四半期比9.3%増）となりましたが、上半期までの投資停滞局面の影響が大きく、売上高は208億4千3百万円（前年同四半期比17.6%減）となり、営業利益は19億9千8百万円（前年同四半期比10億6千2百万円減）となりました。

##### その他

売上高は1億4千9百万円、営業利益は4千5百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,596億7千6百万円（前連結会計年度末比78億9千8百万円減）となりました。

負債合計は、借入金や支払手形及び買掛金の減少などにより757億2百万円（前連結会計年度末比91億6千9百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により839億7千4百万円（前連結会計年度末比12億7千万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から3.0ポイント上昇して49.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	27,103,291	27,103,291	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	27,103,291	-	10,596	-	10,023

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,574,100	245,741	-
単元未満株式	普通株式 109,291	-	-
発行済株式総数	27,103,291	-	-
総株主の議決権	-	245,741	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	42株
相互保有株式	四変テック㈱ 12株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,217,800	-	2,217,800	8.18
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計	-	2,419,900	-	2,419,900	8.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,602	10,954
受取手形及び売掛金	2, 3 37,761	2, 3 30,472
商品及び製品	17,329	17,455
仕掛品	10,581	11,874
原材料及び貯蔵品	18,440	18,781
その他	3,583	2,912
貸倒引当金	51	51
流動資産合計	100,247	92,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,105	19,863
機械装置及び運搬具（純額）	7,396	7,248
工具、器具及び備品（純額）	2,038	1,943
土地	8,653	8,753
リース資産（純額）	530	521
建設仮勘定	2,425	2,074
有形固定資産合計	41,149	40,405
無形固定資産		
ソフトウェア	1,865	1,722
リース資産	63	55
その他	274	253
無形固定資産合計	2,203	2,030
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	15,462
出資金	239	795
長期貸付金	0	-
長期前払費用	180	193
退職給付に係る資産	6,687	6,907
繰延税金資産	981	977
その他	581	586
貸倒引当金	90	81
投資その他の資産合計	23,974	24,841
固定資産合計	67,327	67,276
資産合計	167,575	159,676



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 28,070	3 25,616
短期借入金	14,813	8,408
1年内返済予定の長期借入金	4,433	4,906
リース債務	190	183
未払法人税等	1,217	557
賞与引当金	2,376	1,416
役員賞与引当金	74	24
工事損失引当金	76	-
その他	7,327	6,373
流動負債合計	58,579	47,486
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,538	21,996
リース債務	354	331
繰延税金負債	1,637	1,936
役員退職慰労引当金	38	48
耐震工事関連費用引当金	719	714
製品安全対策引当金	29	51
退職給付に係る負債	1,764	1,923
資産除去債務	74	74
その他	1,135	1,139
固定負債合計	26,292	28,215
負債合計	84,871	75,702
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,016
利益剰余金	55,062	56,399
自己株式	3,861	3,858
株主資本合計	71,807	73,153
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,657	4,303
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,644	843
退職給付に係る調整累計額	248	242
その他の包括利益累計額合計	5,551	5,389
非支配株主持分	5,345	5,431
純資産合計	82,703	83,974
負債純資産合計	167,575	159,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	102,502	100,274
売上原価	70,677	69,166
売上総利益	31,824	31,108
販売費及び一般管理費	1 26,997	1 26,563
営業利益	4,827	4,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	291
持分法による投資利益	75	132
その他	712	532
営業外収益合計	1,056	956
営業外費用		
支払利息	141	196
為替差損	31	52
売上割引	130	124
その他	397	243
営業外費用合計	700	618
経常利益	5,182	4,882
特別利益		
固定資産売却益	-	77
投資有価証券売却益	-	37
特別利益合計	-	115
特別損失		
投資有価証券売却損	-	34
製品事故対策費用	2 242	-
特別損失合計	242	34
税金等調整前四半期純利益	4,940	4,962
法人税等	1,595	1,409
四半期純利益	3,344	3,552
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	117	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,461	3,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,344	3,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,775	686
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	401	691
退職給付に係る調整額	53	4
持分法適用会社に対する持分相当額	10	37
その他の包括利益合計	2,235	47
四半期包括利益	1,108	3,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	3,400
非支配株主に係る四半期包括利益	120	104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT.OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	741百万円	ダイヘン青森株	11百万円
ダイヘン青森株	26百万円		
計	768百万円	計	11百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	329百万円	534百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	164百万円	292百万円
支払手形	4,842百万円	3,584百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
運賃及び荷造費	3,935百万円	運賃及び荷造費 4,215百万円
旅費交通費及び通信費	997百万円	旅費交通費及び通信費 896百万円
給料手当及び福利費	8,522百万円	給料手当及び福利費 8,373百万円
賞与引当金繰入額	763百万円	賞与引当金繰入額 760百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員賞与引当金繰入額 24百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
退職給付費用	244百万円	退職給付費用 306百万円
減価償却費	1,037百万円	減価償却費 1,070百万円
研究開発費	3,512百万円	研究開発費 3,434百万円

2 製品事故対策費用

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

なお、当該事故対策は現在も継続中であり、今後も追加で費用が発生する可能性があります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,033百万円	4,156百万円
のれんの償却額	1百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,007	8.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,119	45.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,299	32,769	25,285	102,353	148	102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	24	-	26	-	26
計	44,301	32,793	25,285	102,379	148	102,528
セグメント利益	1,845	2,904	3,061	7,811	60	7,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,811
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	3,045
四半期連結損益計算書の営業利益	4,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,404	31,877	20,843	100,125	149	100,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	-	12	-	12
計	47,404	31,890	20,843	100,137	149	100,287
セグメント利益	3,405	2,582	1,998	7,987	45	8,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,987
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	3,489
四半期連結損益計算書の営業利益	4,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138円24銭	138円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,461	3,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,461	3,443
普通株式の期中平均株式数(株)	25,040,433	24,805,946

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第156期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,119百万円  
1株当たりの金額 45円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

- (注) 1株当たりの金額には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。